

## 【計算書類について】

学校法人では「学校法人会計基準」に基づき、次の3種類の計算書類を作成します。

## 資金収支計算書

学校法人の1年間の諸活動に伴う全ての資金の動きを表わす計算書類です。

## 消費収支計算書

学校法人の収支の均衡状態を計り経営状況を表す計算書類で、一般企業における収益測定のための損益計算書とは異なります。

帰属収入とは、学校法人の負債にならない収入です。

基本金とは、学校法人が諸活動を行うために必要な資産を継続的に保持するために帰属収入から組入れた金額です。

消費収入とは、帰属収入から基本金を組入れた後の金額です。

消費支出とは、学校法人が諸活動を行うために支出する費用で、消費収入により賄われます。

消費収入から消費支出を差し引いた金額が消費収支差額です。

## 貸借対照表

学校法人の年度末の財政状態を表す計算書類です。資産の保有状況と資産の取得源泉である負債、基本金、消費収支差額と対照して財政の状態を計る仕組みとなっています。

## 資金収支について

## 【概要】

前年度繰越支払資金を除いた当年度収入は362億8,200万円で、次年度繰越支払資金を除く当年度支出は329億7,800万円でその差額は33億400万円となりました。これにより次年度繰越支払資金は246億5,600万円となっています。前年度と比較すると、当年度収入はほぼ同額でしたが支出が約10億円減少しています。

## 【収入の部】

当年度収入の主な項目は、学生生徒納付金265億5,500万円、入学検定料などの手数料20億6,900万円、補助金33億4,600万円、各種引当特定資産からの繰り入れなどのその他の収入34億6,100万円等です。

## 【支出の部】

当年度支出の主な項目は、人件費158億2,500万円、教育活動、研究活動、学生生活支援や施設維持などの教育研究経費65億1,400万円、大学の外国人宿舍建設や附属牛久高校校地整備などの施設関係5億2,100万円、教育や研究に要する機器備品や図書などの設備関係8億5,600万円です。またその他の支出33億9,800万円のうち主なものは前年度末未払金支出26億8,800万円です。

表1 資金収支計算書(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

支出の部				収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費支出	16,322	15,825	497	学生生徒等納付金収入	26,424	26,555	131
教育研究経費支出	7,179	6,514	665	手数料収入	1,939	2,069	130
管理経費支出	1,323	1,263	61	寄付金収入	126	134	8
借入金等利息支出	172	172	0	補助金収入	3,230	3,346	115
借入金等返済支出	770	770	0	資産運用収入	174	335	162
施設関係支出	570	521	49	資産売却収入	0	3	3
設備関係支出	1,072	856	216	事業収入	138	246	109
資産運用支出	3,370	5,033	1,663	雑収入	553	687	134
その他の支出	3,012	3,398	386	前受金収入	5,981	7,466	1,485
予備費	(190)			その他の収入	1,471	3,461	1,990
	410		410				
資金支出調整勘定	248	1,374	1,125	資金収入調整勘定	7,079	8,020	941
次年度繰越支払資金	20,356	24,656	4,300	前年度繰越支払資金	21,352	21,352	0
支出の部合計	54,309	57,634	3,326	収入の部合計	54,309	57,634	3,326

## 消費収支の状況

### 消費収支について

#### 【帰属収入の部】

帰属収入は学生生徒納付金や補助金など債務のない収入で334億2,900万円となりました。

#### 【基本金組入額の部】

基本金組入額は33億6,600万円で、そのうち第1号基本金へは外国人宿舍建設や附属牛久高校校地整備や借入金返済などにより32億4,600万円を、第2号基本金へは附属高校の校舎建設のための準備金として1億2,000万円をそれぞれ組み入れています。

#### 【消費収入の部】

帰属収入から基本金組入額を差し引いた額で、300億6,300万円となりました。

#### 【消費支出の部】

人件費や教育研究経費などの消費支出は272億4,600万円となりました。このうち、35億8,300万円は減価償却によるものです。

#### 【消費収支差額の部】

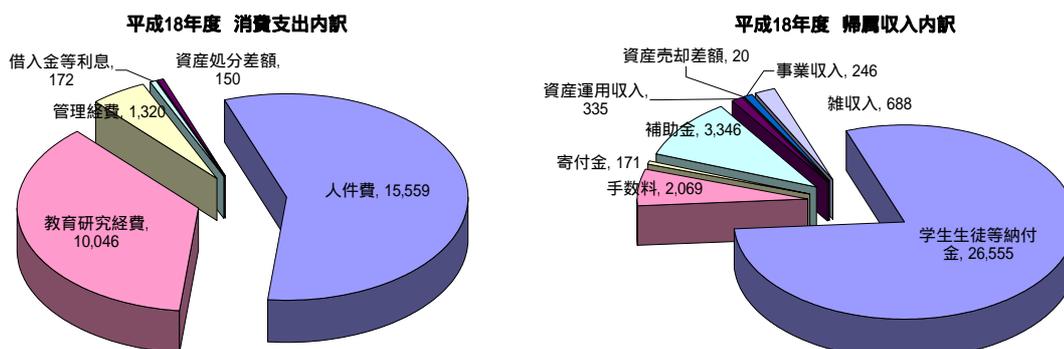
消費収入が消費支出を上回った結果、28億1,700万円の消費収入超過となりました。この結果、累積の翌年度繰越消費収支差額はマイナス184億500万円（消費支出超過）となりました。

表2 消費収支計算書(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

支出の部				収入の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
人件費	15,986	15,559	427	学生生徒等納付金	26,424	26,555	131
教育研究経費	10,684	10,046	638	手数料	1,939	2,069	130
うち 減価償却額	3,505	3,526	21	寄付金	126	171	45
管理経費	1,360	1,320	41	補助金	3,230	3,346	115
うち 減価償却額	37	57	20	資産運用収入	174	335	162
借入金等利息	172	172	0	資産売却差額	0	20	20
資産処分差額	0	150	150	事業収入	138	246	109
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	雑収入	553	688	135
予備費	190			帰属収入合計	32,584	33,429	845
	410		410	第1号基本金組入額	3,912	3,246	666
				第2号基本金組入額	120	120	0
				第3号基本金組入額			
				第4号基本金組入額			
				基本金組入額合計	4,032	3,366	666
消費支出の部合計	28,612	27,246	1,366	消費収入の部合計	28,552	30,063	1,512
当年度消費収支差額	61	2,817					
前年度繰越消費収支差額	21,222	21,222					
翌年度繰越消費収支差額	21,283	18,405					
帰属収支差額	3,972	6,183	2,211				

図1 消費収支計算書 内訳



## 貸借対照表

### 貸借対照表について

#### 【資産の部】

平成18年度末の資産総額は、1,637億2,600万円の前年度末に比べ40億2,000万円増加しました。

このうち、有形固定資産は外国人宿舍建設や附属牛久高校校地整備および教育・研究のための機器備品や図書などにより増加しましたが、減価償却などにより23億5,800万円減少して1,113億900万円になりました。その他の固定資産は施設設備充実引当特定資産などへ積み増したために29億2,000万円増加して262億4,300万円になりました。流動資産は現金預金などが34億5,900万円増加して261億7,400万円となりました。

#### 【負債の部】

負債総額は231億2,800万円の前年度末よりも21億6,200万円の減少となりました。このうち、固定負債は長期借入金と退職給与引当金が10億3,600万円減少し133億4,100万円に、流動負債は板倉キャンパス土地代支払等による未払金の減少と前受金の増加により11億2,700万円減少し97億8,800万円となりました。

#### 【基本金の部】

基本金は、33億6,600万円増加して1,590億300万円となりました。このうち、第1号基本金は外国人宿舍建設などの施設設備充実と借入金返済などにより32億4,600万円増加して1,538億2,000万円となりました。第2号基本金は附属高校校舎建設準備のため1億2,000万円増加して10億8,000万円になりました。

#### 【消費収支差額の部】

消費収支差額は、資産総額1,637億2,600万円に対して、負債総額が231億2,800万円に、基本金が1,590億300万円となったので、収支が28億1,700万円改善してマイナス184億500万円となりました。

なお、今年度末における減価償却額の累計額は464億6,200万円、基本金の未繰入額は39億9,600万円となっています。

表3 貸借対照表(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部				負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	137,553	136,991	562	固定負債	13,341	14,376	1,036
有形固定資産	111,309	113,668	2,358	長期借入金	3,090	3,861	770
土地	40,588	40,564	23	退職給与引当金	10,250	10,516	266
建物	54,871	57,094	2,224	流動負債	9,788	10,914	1,127
構築物	4,380	4,329	51	短期借入金	770	770	
教育研究用機器備品	4,502	4,759	258	未払金	1,126	2,689	1,564
その他の機器備品	80	99	19	前受金	7,466	7,079	387
図書	6,782	6,638	143	その他	426	376	50
車輛	10	18	8	負債の部合計	23,128	25,291	2,162
建設仮勘定	97	165	68	第1号基本金	153,820	150,574	3,246
その他の固定資産	26,243	23,323	2,920	第2号基本金	1,080	960	120
特定資産	26,024	23,110	2,914	第3号基本金	2,070	2,070	
その他	220	214	6	第4号基本金	2,033	2,033	
流動資産	26,174	22,715	3,459	基本金の部合計	159,003	155,638	3,366
現金預金	24,656	21,352	3,304	翌年度繰越消費支出超過額	18,405	21,222	
その他	1,518	1,363	154	前年度繰越消費支出超過額	21,222	21,836	
				当年度繰越消費支出超過額	2,817	614	
				消費収支差額の部合計	18,405	21,222	2,817
資産の部合計	163,726	159,706	4,020	負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	163,726	159,706	4,020
				減価償却累計額の合計	46,462		
				基本金未組入額	3,996		

図2 消費収支計算書の推移

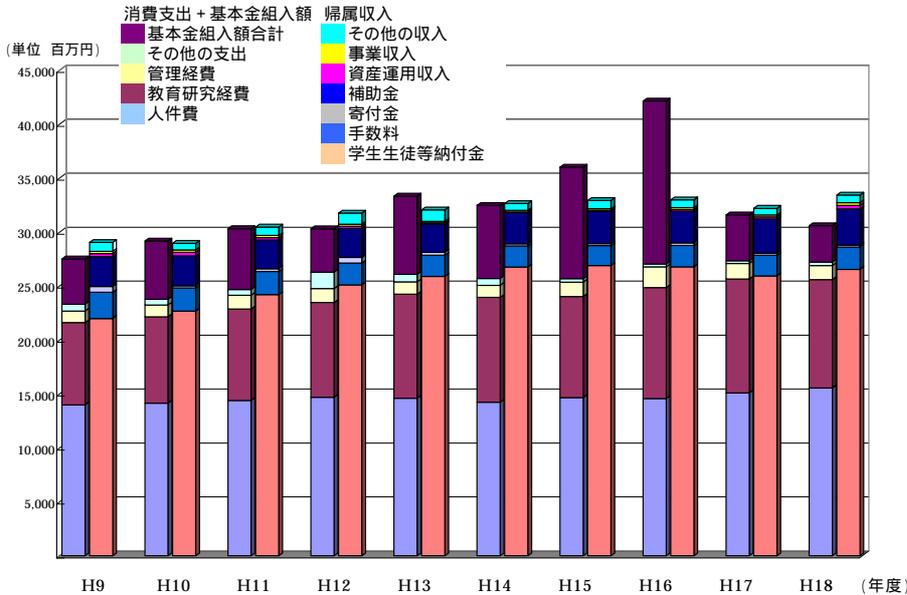


図2は、自己資金の増加要因である帰属収入と、減少要因である消費支出 + 基本金組入額を対比して消費収支の均衡状態の推移を示したものです。

帰属収入は平成15年度までは増加傾向にありましたがその後はほぼ横ばい状態が続いています。一方、消費支出は平成18年度まで緩やかに増加しています。基本金組入額は、平成16年度まで校舎建設や校地取得などにより大きな組入れが続いていました。その結果、消費支出超過の状態が続く状況でした。平成17年度以降は、大規模な施設事業が一段落したので収支状況は安定しています。

図3 貸借対照表の推移

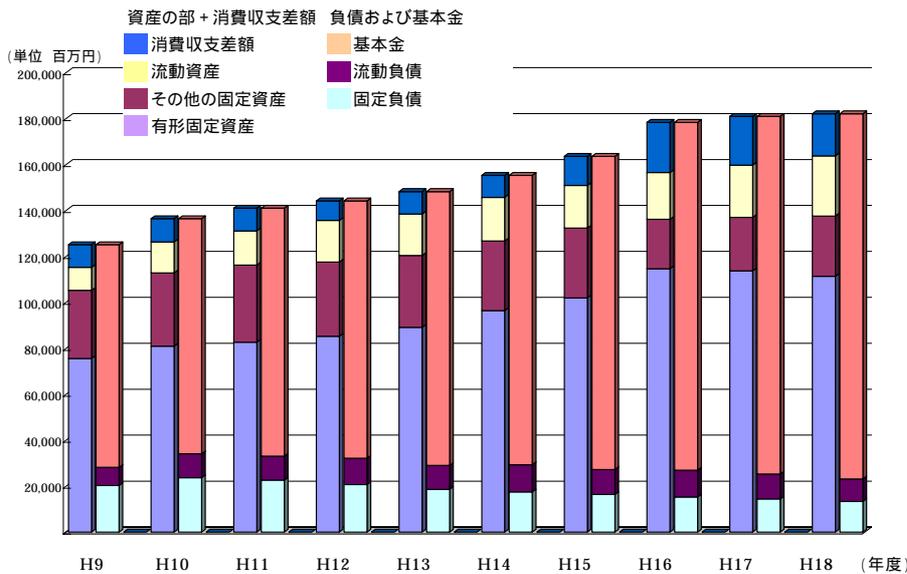


図3は、過去10年間の貸借対照表の推移をグラフで表したものです。資産の部は、平成16年度までは校舎建設や校地取得などで増加していましたが、それが一段落した17年度以降は微増となっています。基本金の部は、平成17年度以降も借入金などの返済が進み増加しています。負債の部は、平成10年度に最大の341億円となりその後は減少し18年度は231億円になりました。消費収支差額の部は、平成16年度にマイナス218億円となりましたが改善が進み18年度は183億円となっています。